

東南海・南海地震と津波に関するアンケート調査 結果の概要

1. 調査の目的

(1) 目的

和歌山県は、この30年間に高い確率で発生すると考えられている東南海・南海地震により、大きな被害が発生すると想定されている。このような大災害への対応は防災機関だけでは不可能であり、県民一人ひとりそして地域ごとの本格的な対策が不可欠であり、自助、共助、公助をバランスよく組み合わせる必要がある。そのためには県民が自助、共助、公助をどのように認識し、自ら防災対策をどの程度実施しているのか、共助の備えがどの程度あるのか、またどのような公助を期待しているのかについて、継続的に調査し、その現状と動向を正確に知り、防災対策に反映することを目的とする。

(2) 調査内容

①対象者

津波浸水危険地区に居住している20歳以上の人から2,000名

※津波浸水危険地区：東南海・南海地震による津波で、津波浸水深が1m以上予想される地区

和歌山県

②サンプリング方法：選挙人名簿より等間隔抽出

③配布・回収方法：質問紙を送付し郵送で回収した

④質問項目：前回（3年前）との比較ができるようにほぼ同一としている

⑤回収状況：下記のとおり

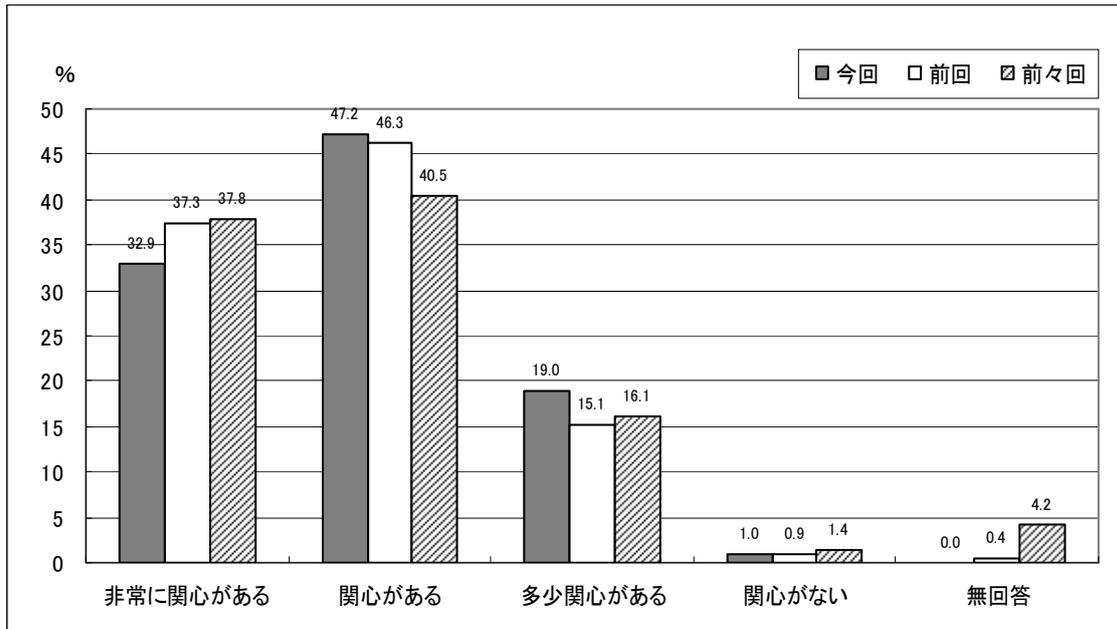
有効回収数と有効回収率

対象地域	発送数	有効回収数	回収率
津波浸水地域	2,000	934	46.7%

2. 調査結果の概要

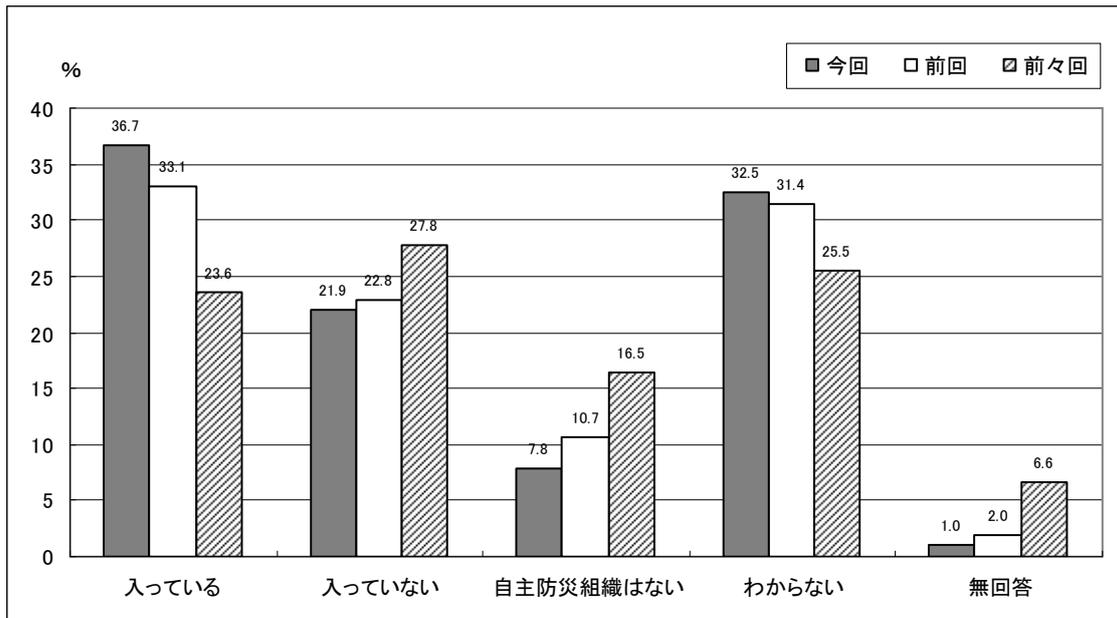
【東南海・南海地震への関心について】

1) 東南海・南海地震への関心は、前回調査が紀伊半島南東沖地震の直後だったにもかかわらず、今回の方がやや高くなっており、「非常に関心がある」人が3割、「関心がある」人が5割弱おり、約8割の人が関心をもっている。

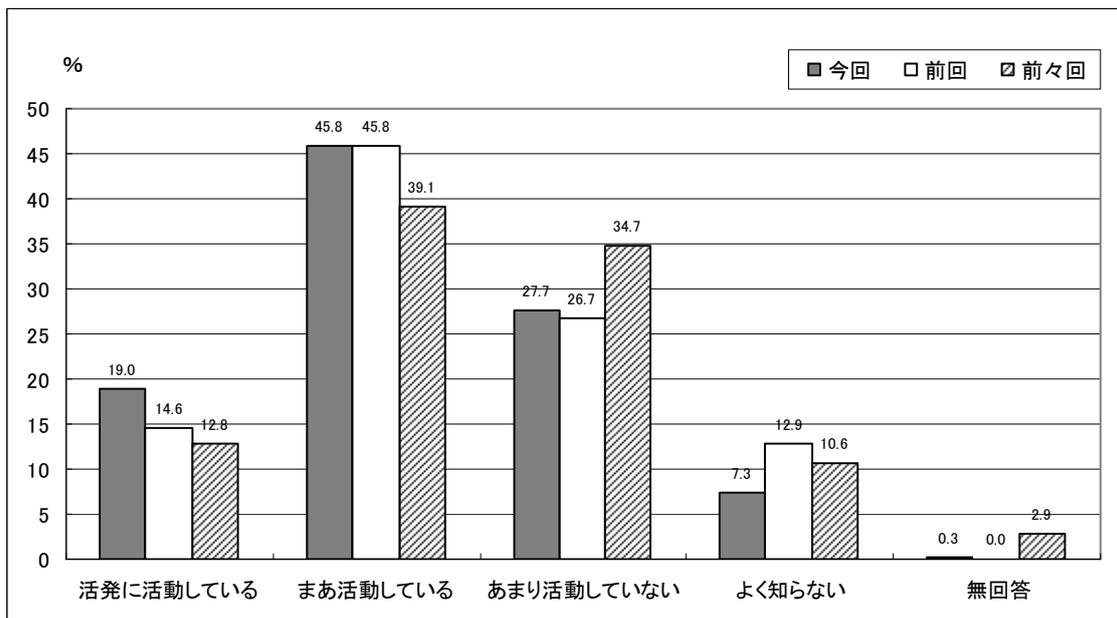


【自主防災組織への加入について】

2) 自主防災組織の加入率は36.7%で、前回より約3%上昇した。また、「入っていない」、「自主防災組織はない」とする回答が減少していることから、組織化が進んでいると考えられる。

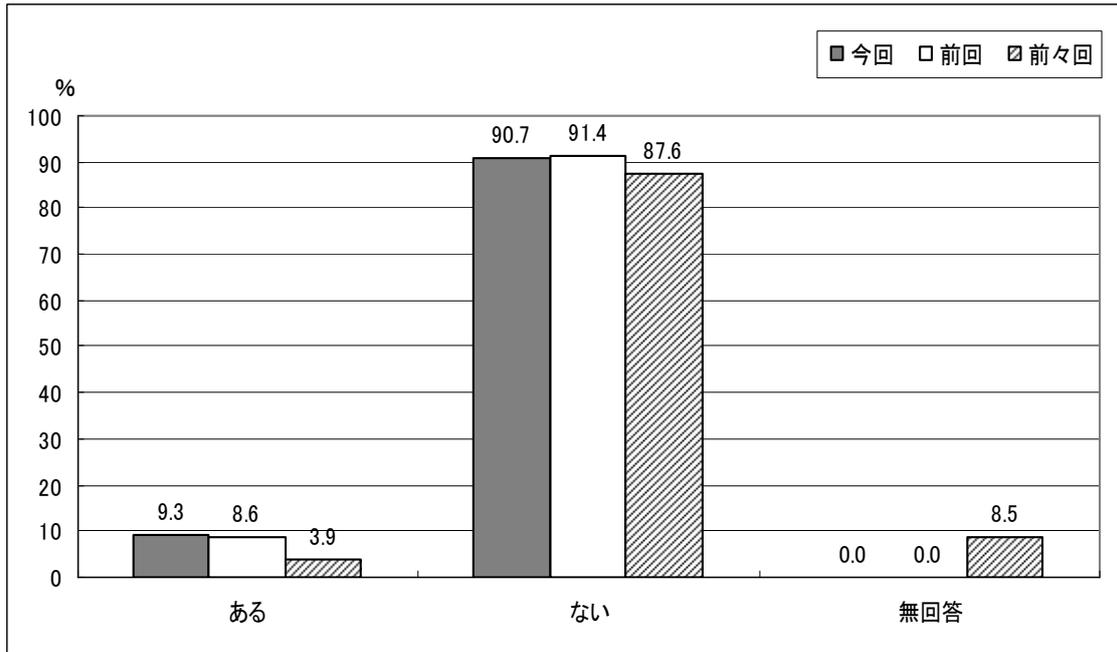


3) 自主防災組織に入っている方のうち、「活発に活動している」と評価している方が増加し、「まあ活動している」と評価している方と合わせて6割を超えており、活動が活発化している傾向である。

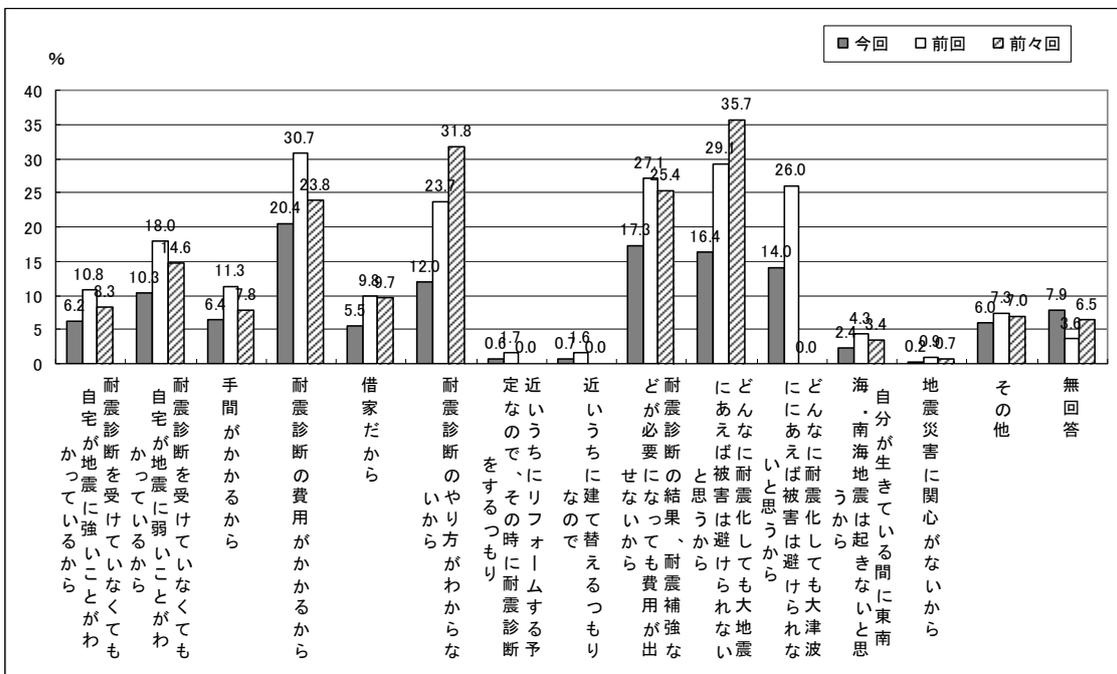


【住宅の耐震化について】

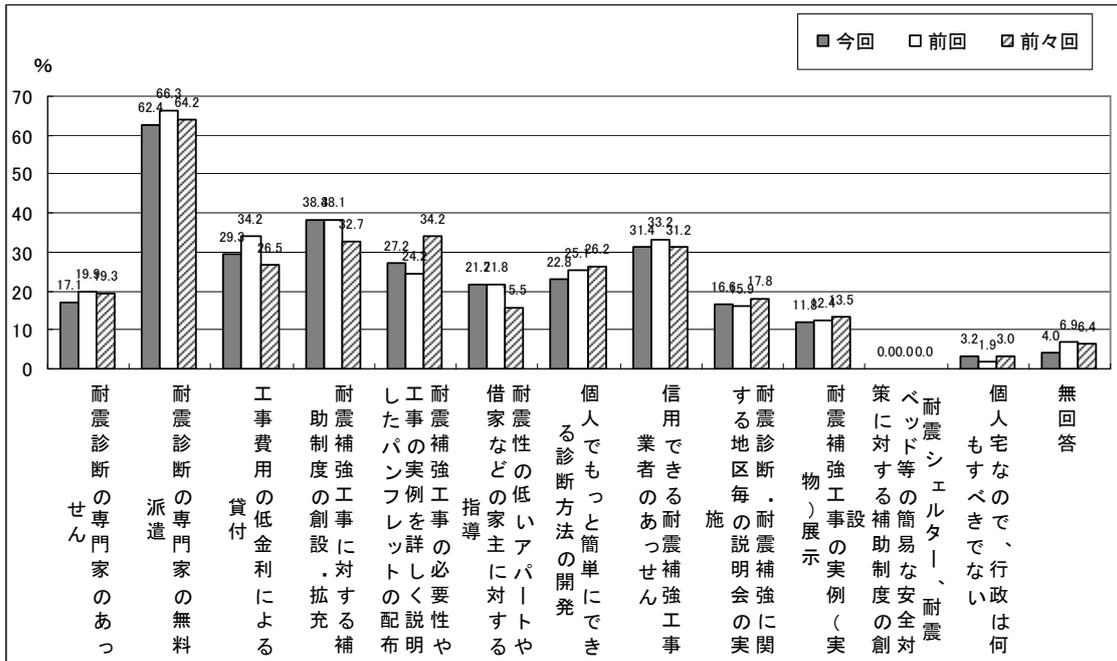
4) 木造住宅にお住まいの方で、専門家による耐震診断を受けたことがある人は9.3%と前回調査よりわずかに増加しているが、耐震診断を受けていない方が大半を占めている。



5) 専門家による耐震診断を受けない理由として、「対診断の費用がかかるから」、「耐震診断のやり方がわからないから」、「耐震診断の結果、耐震補強などが必要になっても費用が出せないから」などが挙げられています。

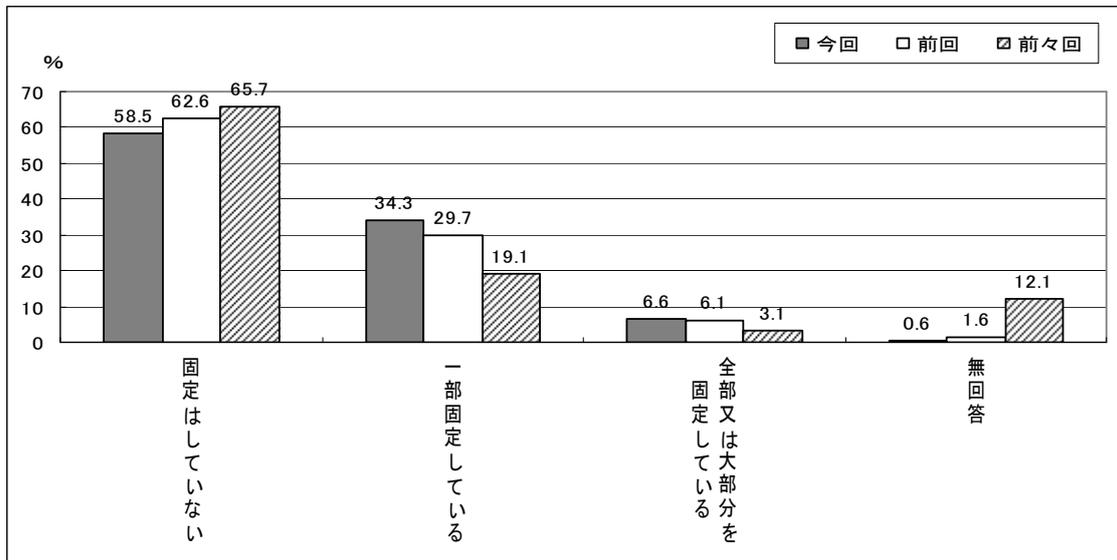


6) 木造住宅耐震化促進施策への要望としては「耐震診断の専門家の無料派遣」や「耐震補強工事に対する補助制度の創設・拡充」が上位を占めています。

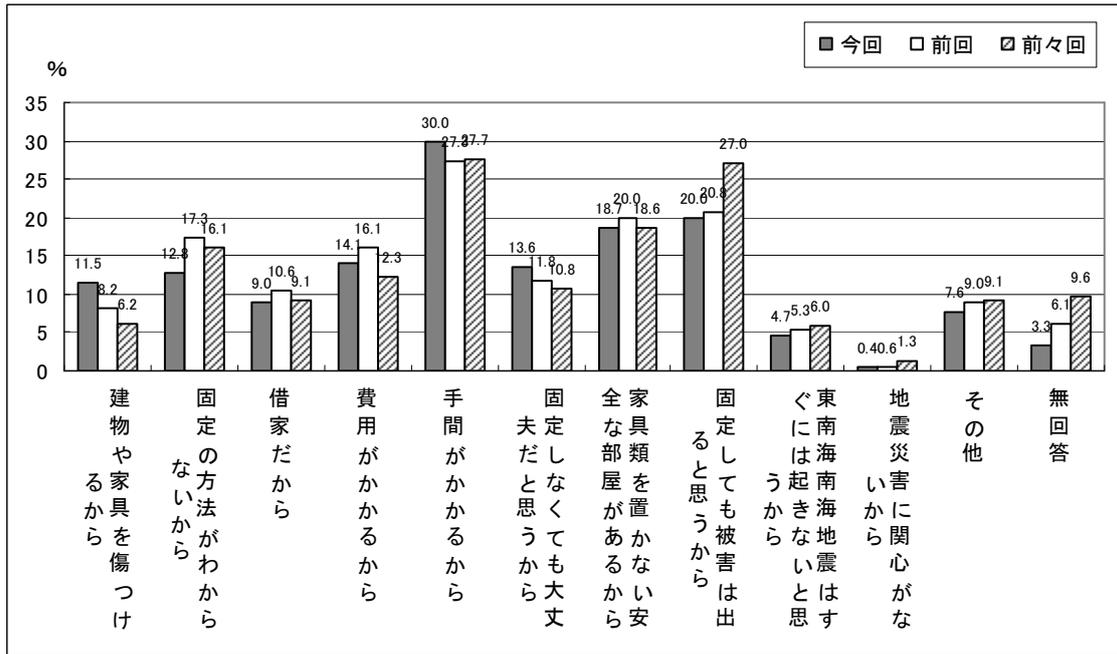


【家具の転倒防止対策について】

7)家具類の固定については、「全部または大部分を固定している」及び「一部固定している」方は、前回からやや増加している。これらを合わせると 40.9%になり、3 世帯に 1 世帯以上は部分的にでも家具の固定を行っています。



8)家具を固定していない、一部固定している方の理由としては、「手間がかかるから」、「固定しても被害は出ると思うから」、「家具類を置かない安全な部屋があるから」などが挙げられています。



9)家具類の固定促進施策への要望としては、「固定方法を詳しく説明したパンフレットの配布」、「無料で家具類を固定してくれる専門家の派遣」、「家具類の固定に必要な費用の補助」が上位を占めています。

